

## JIPDEC連続ミニウェビナー

「ポストコロナのデータプライバシー 社会実装に向けて」 (第1回)

### データプライバシーの変化と新しいサービスモデル

#### 質疑応答

回答：Collabogate 共同創業者 CMO  
栗原 宏平氏

**各国の感染追跡アプリの現在の状況をご紹介いただけますか？また、どのような印象をお持ちですか？**

現在、50以上のアプリが世界中で開発されていて、国によってバラバラな印象があります。一番採用されているのはBluetoothで日本も採用していますが、位置情報まで取るアプリも少なくはありません。また、Bluetooth方式は、ユーザーがBluetoothを起動させる必要があるため、シンガポールの例を見ても普及のハードルは高いと感じています。

また、アプリの機能以上に、今後アプリのインフラ部分を誰が取るかが重要になるという印象を持っています。AppleやGoogleにしてみれば、ここで自分たちがデータプライバシー保護の担い手であると印象付け、今後の法制度に有利に働きかけたいという意向があり、それは実際に有効に作用していると思われる。実際に、3月時点でAppleストア、Googleストアに公開されていた様々なコロナ対策アプリの制限を行い、その後Bluetooth機能を使用したシンガポール等の課題を解決する形で共同開発した仕組みを提供しており、非常にビジネス的に巧みな印象を受けています。データビジネスの点から考えると、Apple、Googleがこのデータプライバシーの領域をプラットフォーマーとして改めて取りに来ているという点が非常に重要なポイントだと思っています。

**ポストコロナによってプライバシーの扱い方に変化があると思いますか？**

データプライバシーに関しては大きく変わると思います。国民・ユーザー側の意識が徐々に変わっていく中で、各企業がデータプライバシーを前提としてサービスを提供していくことになると思われます。今の若い世代はデジタルネイティブで、ネット上の活動時間が多い層に対しては、そこでの秩序を設定した上でビジネスを行うことが求められていると思います。その秩序の1つがデータプライバシーであり、それに対する企業姿勢は投資家の視点からも重要視されてきています。今後、法律に準拠したデータ取り扱いの仕組みを持っているかどうかは、その企業への投資判断の材料となってくるため、システム設計段階でデータプライバシーに精通した人が関与する、実際にそこに対応していることが企業の信頼に繋がっていくような動きが世界的にも広まってくると考えられます。

**データプライバシーとビジネスの可能性について、どのようにお考えですか？**

スマートシティの例を挙げましたが、今後さらにネット上だけでなくリアルな空間での活動も含めた

---

複合的なデータに基づいたものがユーザーにフィードバックされるようになる中で、どのようにユーザーの同意を得るか、その設計がビジネスにおける課題になると思います。これは法律に対応するという以前に、ビジネスの変化にどう対応するかという話で、その先駆的な立ち位置にいるデジタルプラットフォームの方向性と合わせていくことは、データビジネスにとって重要なのだと思います。

**例えば、プロモーション利用について、ターゲティング広告のようなものに変化は出そうですか？**

今後、個人を追跡する形の広告は難しくなる可能性はあるので、変化が起きることは想定されます。Googleの広告主に対する説明責任、透明性の厳格化も進んでいるので、その部分でのビジネスモデル（いつでも誰でも広告を掲載できるプラットフォームの提供）にも変化が起きています。

**データを取得しないで利用するビジネスモデルで、すでに実現しているものがあればご紹介ください。**

正直なところ、まだ実現できていないのが実情です。自分たちも取り組んでいますが、そうすることでビジネス上のメリットがあるか、という点はしっかり考えていく必要があると思っています。「個人データを取得しない」というのは、全く取得しない、ということではなく、本当に必要な情報のみを取得する、目的に必要なでないデータは取得しないということです。事業者として本当に持っている必要があるデータは何なのか、という点も精査していく必要があると考えています。

## その他、当日いただいた主なご質問への回答

### 【質問】

covid credentials initiativeには、どのような形で参加し、どのような議論が行われているのか教えてください。immunity passportについてはどうお考えになりますか？

### 【回答】

Covid Credentials Initiativeには毎週ボランティアで参加しています。主にはガバナンス設計（実際に運用する際にどのような規律で運用を行うか定めたマスタードキュメントの作成）に関わっており、翻訳なども担当しています。議論としては、ユニバーサルに活用できる仕組みの設計を話しており、その中でデータプライバシー保護を第一優先に考えています。

Immunity Passportに関しては現時点では科学的に証明が難しいため直ぐに証明書として機能するかどうかはまだ判断が難しい状況です。あと、ユニバーサルなサービス設計に関しておきうる課題としては、credential（証明書）に関してどのフレームワークを採用するのかが議論に上がっています。英国だとGP G45、米国だとNIST（アメリカ国立標準技術研究所）が出しているものなど、特定のフレームワークを採用した際に起こりうる可能性などを議論したりしています。基本的には分散型台帳（ブロックチェーン）技術を採用するという方向で話をしていますが、その際に個人情報データベースの設計（どこまでブロックチェーンに書き込むのか？物理的にどこまで、どこで管理するのか？等）はGDPRやカリフォルニアのCCPAなどを参考に設計しています。

### 【質問】

日本はデータプライバシーに関する考え方について独自なものをもっている印象があるのですが、アジア各国と欧米の間での主な相違点で現状みられるものをご紹介いただけますでしょうか？

### 【回答】

アジア各国といっても東南アジア、東アジアで大きく異なる気がしています。中国は比較的国主導で個人データを収集しているため、欧米とは異なる価値観でデータプライバシーを見ている（現時点では）と考えています。一方で韓国などは利便性や危機管理に関してはデータプライバシーを公開するなど、機会に応じてデータプライバシーをオープンに使い分けている印象です。シンガポールなどはプロジェクトにもよりますが、GDPRへの影響を受けている印象が強く、特に国際的なプロジェクトに関しては人の往来も多いため慎重に対策している印象です。例えば、前に参加した国際カンファレンスでカンボジアのプノンペンでスマートシティ開発をしているシンガポールの方と情報交換をしたのですが、その際に個人情報の取り扱いはかなり慎重に行っているという話をしていました。シンガポール拠点のデータプライバシー対策サービスもいくつか資金調達を行っているため、アジアといっても国や置かれているビジネス環境によって違いがあるのではないかと思います。

### 【質問】

個人がデータを管理する仕組みが紹介されましたが、かなり個人に負荷がかかると想定されます。これから先、個人はどのように仕組みを受け入れ、対応できるようになると思われますか？

**【回答】**

非常に重要な質問だと思います。最終的には利便性との兼ね合いになると思いますが、短期的にはデータを提供する先が信頼できるかどうかだと思います。信頼してもらうためにはやはり実績の積み重ねや透明性を持って回答するなど、長期的な関係を前提に進めていく思想が必要になります。個人が全てのデータを自ら管理するのは生きていく上で実はコストが高かったりする（全てに同意を求められてサインをし始めるとキリがない）ので、個人が自ら選べるUX（ユーザー体験）の設計が生まれてくると徐々に受け入れられていくのではないかと思います。

**【質問】**

データプライバシーにおいて、匿名化や差分プライバシーが一時期注目されていたと思います。将来的に、このような技術は実際現実で使用されていくのか、それとも情報銀行などの法整備・プラットフォームがしっかりされることで生データの活用が進むのか、またはほかの方向性に進んでいくのか、何か考えはありますでしょうか？

**【回答】**

匿名化、差分プライバシーに関しては紹介したGoogleが積極的に進めている分野だと思います。公開されたコロナ対策のコミュニティ モビリティ レポートにもその内容が書かれていましたが、徐々に活用を進めている状況ではないかと思います。情報銀行に関しては専門ではないのでどのように普及していくかは予測が難しいですが、個人的には個人対企業が個人主権で直接つながる世界観（ピアツーピアでのデータのやりとり）が実現する方向になっていくのではないかと思います。

**【質問】**

ユーザーの同意を前提とした設計という場合、同意を与えるインセンティブをどう設計するかという問題があると思いますが、その点どのように考えますか？

**【回答】**

そこが一番難しい問題だと思います。インセンティブは人や状況によって異なるため、全て一律に行うことは難しいです。例えば、CMP(コンセント・マネジメント・プラットフォーム)という同意管理の仕組みが最近色々な会社から提供されているのですが、GDPRの下ではウェブのポップアップで出てくるCookie同意に関して88.2%がイギリスのトップ10,000のウェブサイトでは違法であるとオース大学（デンマーク）の研究で発表されています。仕組みで一律に同意を取得するのが難しいため、今後はUX（ユーザー体験）にいかに関係なく自然に組み込んでいくのか、そして十分に同意できる環境設計ができているのかがポイントになってくると思います。

**【質問】**

データプライバシー領域で日本で注目していることを教えてください。

**【回答】**

最近可決したスーパーシティ法案に関しては注目しています。データプライバシーに限った話ではない

---

ですが、住民の同意を如何に集めていくのかの一つの模範になるのではないかと考えています。

**【質問】**

中国は、プライバシーの取扱いや暗号技術開発を、国防の観点から欧米とは一線を画して進めているように感じます。その点について、いかがお考えでしょうか？

**【回答】**

中国の場合はデータプライバシーに対する利便性がはっきりしていると感じています。データを提供する分、それに応じた利便性を国や企業など特定の主体によって提供することでバランスをとっているのではないかと思います。国防は専門ではないのですが、データ量という面では中国はかなり先進的に進んでいるのではないかと思います。データ量が果たして国としての防御につながるかどうかはわかりません。



Collabogate 共同創業者CMO 栗原 宏平氏

大学時代にマーケティングを専攻し、議員秘書やNPOでのイベント運営に携わる。CollaboGate Japanでは大企業向けのブロックチェーンIDのデータ認証基盤開発を行う。ビジネス、政府領域のブロックチェーン及びビジネス領域でのデータプライバシー専門家として、多数の国際学会などで積極的に情報発信を行う。アメリカのワシントンDCを拠点に全世界に展開するNPO法人Government Blockchain Associationの日本代表を兼務。

本内容は、2020年5月18日に開催されたJIPDEC連続ミニウェビナー「ポストコロナのデータプライバシー 社会実装に向けて」第1回「データプライバシーの変化と新しいサービスモデル」講演後に行われた質疑応答および当日参加者の方から寄せられた質問に対する講師からの回答をまとめたものです。